平成 28 年度地域志向教育研究プロジェクト

日本国内におけるソーシャルワーク的支援に関する研究

ー道志村に見る「村」レベルでの取り組みとその歴史ー

報告書

【担当教員】
大津　雅之　　人間福祉学部　福祉コミュニティ学科
高木　寛之　　人間福祉学部　福祉コミュニティ学科
田中　謙　　人間福祉学部　人間形成学科

【対象地域】
山梨県　道志村

文部科学省
地(知)の拠点
山梨県立大学
山梨県立大学地域戦略総合センター

目　次

はじめに・・1

１　プロジェクトのエントリーと実際のプロジェクトスケジュール・・・・・・・・・・3
（１）プロジェクトのエントリー
（２）実際のプロジェクトスケジュール

２　本プロジェクトの基礎部分としての文献調査とその成果・・・・・・・・・・・・・8
（１）日本社会福祉学会第 64 回秋季大会での発表
（２）『山梨県立大学人間福祉学部紀要』第 12 号　への投稿

３　聞き取り調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
（１）山梨県から道志村へ派遣された最初の保健師（道志村における保健師の導入）
（２）山梨県から道志村へ派遣された 2 代目の保健師（道志村における保健師の展開）
（３）道志村における保健師の歴史的側面への把握と考察

４　フィールドワークと聞き取り調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
（１）道志村における教育関係者への聞き取り調査
（２）道志村における教育関係者の歴史的側面への把握と考察
（３）フィールドワークに参加した人間福祉学部の学生の感想

５　本プロジェクトの報告会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
（１）H28 年度第 2 回外部評価委員会　プロジェクト成果発表
（２）発表会で用いた資料

６　本事業の教育・研究としてのさらなる展開に向けて・・・・・・・・・・・・・・・34

７　資料編・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
（１）COC　Monthly　News　Letter　Vol.31「今月のプロジェクト」・「担当教員紹介」
（２）COC　Monthly　News　Letter　Vol.33「今月のプロジェクト」・「担当教員紹介」

はじめに

今日、ソーシャルワーカーが対峙しなければならない社会的ニーズは増加傾向にある。これに 伴い、日本国内においては他の専門職とも円滑な連携の図れるソーシャルワーカーを養成することも求められている。ただし、ソーシャルワーカーが対峙しなければならない社会的ニーズは、今日において顕著に発生してきたわけではなく、徐々に蓄積されてきた結果であり、これまでに も多くの専門職や地域住民、個人によってさまざまな対応がなされてきた。

ソーシャルワークの特徴について、ソーシャルワークの定義から確認してみると、日本のソーシャルワーカーの国家資格と位置付けられている社会福祉士の職能団体である公益社団法人日本社会福祉士会では、ソーシャルワークの定義を「ソーシャルワーク専門職は、人間の福利（ウェ ルビーイング）の増進を目指して、社会の変革を進め、人間関係における問題解決を図り、人々のエンパワメントと解放を促していく。ソーシャルワークは、人間の行動と社会システムに関する理論を利用して、人びとがその環境と相互に影響し合う接点に介入する。人権と社会正義の原理は、ソーシャルワークの拠り所とする基盤である」としている。これは、公益社団法人日本社会福祉士会の加盟する国際ソーシャルワーカー連盟が採択した「ソーシャルワークの定義」（2000 年 7 月）であり、この定義をソーシャルワーク実践に適用され得るものとして認識し、その実践の拠り所とすることを倫理綱領の中で明言している（社団法人日本社会福祉士会 2009：16）。ソーシャルワークは歴史的変遷の中でケースワークを展開・発展させた概念でもあるが、ソーシャルワークはその対象を人々、ケースワークはその対象を個人に焦点化するような相違が見られても、双方、人間と環境との調整を以て個々人の抱える様々な問題解決やニーズの達成に導く働 きかけおよびその取り組みと捉えられる。

ケースワークやソーシャルワークを担うソーシャルワーカーには、ソーシャルワーク機能という側面から自身の役割を見出すことが求められる。ソーシャルワーク機能をソーシャルワークの 枠組みからとらえるならば、①人と環境とを調整する機能、②人の対処能力を強化する機能、③ 環境を修正・開発という 3 点があげられる（白澤 2009：45）。

日本国内のソーシャルワーカーが少ない地域においては、今日でもなお、多くの専門職や地域住民、個人がソーシャルワーク機能の一端を担っている現実がある。そして、地域における様々な社会的ニーズを解決する場合、ソーシャルワーカー以外の力による対応でも一定の成果が得られている現実がある。

多職種連携が求められるようになってきた今日、ソーシャルワーカーは自身の役割を高めながら多くの専門職や地域住民、個人との連携を図らなければならない。そのためには、養成面だけでなく実践面においても、まず、ソーシャルワーカー自身が多くの専門職や地域住民、個人がいかにしてソーシャルワーク機能の一端を担ってきたのかについて歴史的側面もふまえながら学ばせていただき、その中で、自身の役割を高めながら介入し、連携する必要があるであろう。

そこで、 本プロジェクトでは、ソーシャルワーク機能の一端を担ってきた多くの専門職や地域住民の活動の実際を「ソーシャルワーク的支援」と位置付け、それら「ソーシャルワーク的支援」を歴史的側面から整理する必要性を提示する。そして、日本国内における「ソーシャルワーク的支援」の歴史研究を行いながら、それらの「ソーシャルワーク的支援」が、今日の様々な 地域課題等に対してどのような影響をもたらしているのかフィールド調査を用いながら肯定的に分析・考察する。

なお、本プロジェクトでは歴史的に蓄積されてきた多くの「ソーシャルワーク的支援」から、今日の社会福祉士や精神保健福祉士といったソーシャルワーカーの専門性や有資格者としての姿勢といったワーカーとしてのあり方を中心にも考察の幅を広げていくこととする。

参考文献

・社団法人日本社会福祉士会(2009)『改訂 社会福祉士の倫理 倫理綱領実践ガイドブック』中央法規.

・白澤政和 (2009)「第 2 章相談援助の構造と機能」『相談援助の理論と方法Ⅰ 第 2 版』中央法規, 27 - 51.

１　プロジェクトのエントリーと実際のプロジェクトスケジュール

ここでは、本プロジェクトのエントリーと実際のプロジェクトスケジュールについて報告する。ただし、実際のプロジェクトスケジュールはエントリーした時点よりも大きく変更が強いられてしまったため、ここでは、その双方の概要を示しておきたい。

（1）プロジェクトのエントリー

本プロジェクトは、山梨県立大学に所属する大津雅之（助教）、高木寛之（講師）、田中謙（講師）によって、2016 年 3 月 11 日付けで、山梨県立大学地域戦略総合センターに次のような『平成 28 年度地域志向教育研究プロジェクト調書』を提出したことにより、エントリーされた。

①【平成 28 年度地域志向教育研究プロジェクト調書（概要）】

平成 28 年度地域志向教育研究プロジェクト調書（概要）

1．課題テーマ・プロジェクト名	日本国内におけるソーシャルワーク的支援に関する研究 （H27 年度の実施状況：　新規　・　継続　）	
2．担当教員	氏名（◎は代表者名）	所属
	◎大津　雅之	人間福祉学部　福祉コミュニティ学科
	高木　寛之	人間福祉学部　福祉コミュニティ学科
	田中　謙	人間福祉学部　人間形成学科
3．対象地域	山梨県全域　・　甲府市　・　富士川町　・　道志村	
4．実施期間	平成２８年４月～平成２９年３月	
5．窓口となる自治体担当者	道志村役場　伯耆保健師・道志村保健師 OB 道志村　教育関係者・道志村教育関係者 OB （担当者との対話：　実施　・　未実施　）	
6．地域課題	今日、ソーシャルワーカーが対峙しなければならない社会的課題（社会福祉的ニーズを要する課題）は増加傾向にある。これに伴い、日本国内において養成される社会福祉士・精神保健福祉士といったソーシャルワーカーのための国家資格の有資格者数も増加傾向にある。ただし、双方の資格は、名称独占資格のままで、全国的にも一部の行政、病院、事業所等の限られた部署でのみ必置とされながらも、有資格者数と受け皿の数が反比例している。その背景として、歴史的にソーシャルワーカーが少ない地域においては、保健師や教育関係者がソーシャルワーカー的な役割	

<table>
<tr><td></td><td colspan="2">を担ってきており、ソーシャルワーカー以外の専門職による対応でも一定の成果が得られてきたという現実もある。よって、本プロジェクトでは、ソーシャルワーカーが少ない地域として道志村を選定し、これまでの道志村において、保健師や教師が住民と共にいかにして社会的課題と向き合い、ソーシャルワーク的な支援を行ってきたのかを調査する。そして、その調査結果から①ソーシャルワーカーが他の専門職等から学ぶべき点と②今日における他の専門職との業務的な棲み分けや協働すべき部分を整理しながら、より円滑な協力体制を築くための発展論的な考察を行う。</td></tr>
<tr><td>7．取組の目的</td><td colspan="2">　そもそも、ソーシャルワーカーが対峙しなければならない社会的課題は、今日において顕著に発生してきたわけではなく、徐々に蓄積されてきた結果であり、これまでにもソーシャルワーカー以外の専門職や個人レベル・地域レベルでさまざまな対応がなされてきた。よって、本プロジェクトでは、それらの対応を「ソーシャルワーク的支援」と位置付け、その担い手と活動の実際について、歴史的観点と今日の実際の取り組みを整理しながら、社会福祉士や精神保健福祉士のあり方（立ち位置）をふまえた配置の推進を提言して行きたい。</td></tr>
<tr><td>8．取組の概要</td><td colspan="2">１．文献調査　２．聞き取り調査　３．論文執筆　４．学会発表　５．講義の内容への導入・改善　６．道志村への成果報告</td></tr>
<tr><td rowspan="5">11．関連する地域人材育成科目
（科目名・担当教員）</td><td colspan="2">※科目名は、現時点での予定で結構です。
※カテゴリーは、地域実践科目、地域課題関連科目または地域関連科目のいずれかをご記入ください。</td></tr>
<tr><td>科目名（担当教員名）</td><td>カテゴリー</td></tr>
<tr><td>ソーシャルワーク援助技術論
Ⅰ・Ⅱ（大津雅之）
Ⅲ・Ⅳ（高木寛之）</td><td>地域関連科目</td></tr>
<tr><td>保健福祉行政学（大津雅之）</td><td>地域関連科目</td></tr>
<tr><td>施設実習指導Ⅰ（田中謙）</td><td>地域課題科目</td></tr>
</table>

※　１テーマにつき、Ａ４版１枚で簡潔にご記入ください。
※　窓口となる自治体担当者が不明な場合は、担当部署のみをご記入ください。
※　関連する地域科目については、担当教員以外の科目も含めて幅広くご記入ください。

②【平成 28 年度地域志向教育研究プロジェクト調書（実施計画）】

平成 28 年度地域志向教育研究プロジェクト調書（実施計画）

課題テーマ・プロジェクト名	日本国内におけるソーシャルワーク的支援に関する研究

以下、適宜プロジェクトの内容別、または教員別にご記入ください。

担当教員名：大津　雅之、高木　寛之、田中　謙		
サブテーマ：道志村に見る「村」レベルでの取り組みとその歴史		
時期	内容	地域人材育成科目
４月～7月	道志村が抱える社会的課題と専門職および住民の取り組み。（行政で集約しているもの）を聞き取り調査と資料請求によって把握する。	ソーシャルワーク援助技術論Ⅳ（高木寛之）
４月～7月	道志村におけるソーシャルワーク的支援の展開過程について、道志村で活動を展開してきた保健師に対して聞き取り調査を実施する	ソーシャルワーク援助技術論Ⅱ 保健福祉行政学（大津雅之）
４ 月 ～ 平成 29 年２月	道志村におけるソーシャルワーク的支援の展開過程について、道志村で活動を展開してきた保育士に対して聞き取り調査を実施する。	施設実習指導Ⅰ（田中謙）
４ 月 ～ 平成 29 年２月	道志村におけるソーシャルワーク的支援の展開過程について、道志村で活動を展開してきた教育関係者に対して聞き取り調査を実施する。	施設実習指導Ⅰ（田中謙）
４ 月 ～ 平成 29 年２月	ゼミ生との道志村現地調査（地理的側面に見る課題の調査）	福祉コミュニティ卒業研究Ⅰ・Ⅱ（大津雅之・高木寛之） 人間形成卒業研究Ⅰ・Ⅱ（田中謙）
12 月～ 平成 29 年１月	道志村におけるソーシャルワーク的支援の展開過程から派生した現在の業務的棲み分けについて、道志村で活動を展開してきた保健師と社会福祉士を中心とした福祉専門職に対して聞き取り調査を実施する。	ソーシャルワーク援助技術論Ⅰ（大津雅之）

平成 29 年１月	道志村への成果報告	ソーシャルワーク援助技術論Ⅰ（大津雅之） ソーシャルワーク援助技術論Ⅲ（高木寛之）
予算：７００千円 【内訳】道志村への交通費・コピー用紙・文房具・記憶媒体（USB メモリ等）等消耗品 文献・インタビュー用音声解析ソフト・レンタカー代・学生アルバイト代 報告書製本費		

※　１サブテーマにつき、Ａ４版１枚で簡潔にご記入ください。

【提出先】

山梨県立大学　地域戦略総合センター　担当：一瀬

TEL：055-225-5412（直通）、内線 1620　　E-mail: ucrs@yamanashi-ken.ac.jp

（２）実際のプロジェクトスケジュール

本プロジェクトの実際のプロジェクトスケジュールは、次の通りであった。

時期	内容（簡潔にご記入下さい）
平成 28 年 ４月～９月	・（文献調査）「ソーシャルワーク的支援」の定義的整理 ・（文献調査）「ソーシャルワーク的支援」の歴史的整理 ・（文献調査）保健師による「ソーシャルワーク的支援」の実践的整理（歴史を含む） ・（文献調査）教師による「ソーシャルワーク的支援」の実践的整理（歴史を含む）
平成 28 年 ９月 11 日	・学会発表 日本社会福祉学会第 64 回秋季大会 詳細は本報告書「２　本プロジェクトの基礎部分としての文献調査とその成果」を参照。
平成 29 年 １月 24 日	・道志村保健師 OB に対するインタビュー調査 山梨県立大学（飯田キャンパス）大津雅之研究室にて実施
平成 29 年 １月 28 日	・道志村教育関係者 OB に対するインタビュー調査 道志村　やまゆりセンター　にて実施
平成 29 年 ２月 28 日	・道志村保健師 OB に対するインタビュー調査 山梨県立大学（池田キャンパス）佐藤悦子研究室にて実施

平成 29 年 ３月～	・学生によるインタビューデータの整理 テープ起こし（アルバイト）
平成 29 年 ３月 16 日	・紀要の発行 『山梨県立大学人間福祉学部紀要　第 12 号』 詳細は本報告書「２　本プロジェクトの基礎部分としての文献調査とその成果」を参照。
平成 29 年 ３月 24 日	・H28 年度第２回外部評価委員会　プロジェクト成果発表 時間：13 時 30 分～14 時 50 分 場所：飯田キャンパスＡ館６階　606 講義室

今年度は、教員 3 名による文献調査を学会発表と研究ノートとして発表した。本プロジェクトでは、ここで発表した内容までを本プロジェクトの基礎部分として位置付けることとした。そして、その基礎部分に学生にも協力してもらった聞き取り調査等を上乗せさせるような形で、それら上乗せした部分を学生への教育として位置付けることとした。

実際に聞き取り調査を行ってみると、一人当たりでも、数時間になる分量のお話が聞けた。このため、興味深い内容の話題が増えてしまい、それを基にさらなる展開が必要であると感じた。

このため、可能であれば、本プロジェクトの継続も視野に入れる必要もあるように思われる。

２　本プロジェクトの基礎部分としての文献調査とその成果

ここでは、本プロジェクトの基礎部分としての文献調査とその成果について報告する。本プロジェクトの基礎部分としての文献調査の成果は、学会発表と研究ノートとして発表することができた。このため、ここでは、その双方の概要を示しておきたい。

（１）日本社会福祉学会第 64 回秋季大会での発表

本プロジェクトの基礎部分としての文献調査の成果の一部は 2016 年 9 月 10 日（土）～11 日（日）に 佛教大学紫野キャンパスで行われた日本社会福祉学会第 64 回秋季大会で発表した。『日本社会福祉学会第 64 回秋季大会　大会プログラム』の一部とそこに掲載された 3 本の抄録は次の通りである。

①【『日本社会福祉学会第 64 回秋季大会　大会プログラム』】

『日本社会福祉学会第 64 回秋季大会　大会プログラム』の一部

歴史 2（7 号館 403 教室）

司会者：野口友紀子、大津雅之　全体統括者：元村智明(金城大学)

A03-01

社会事業は教育とどのように関わったのか

― 先行研究にみる社会教育の歴史的位置付け ―

〇野口 友紀子（長野大学）

A03-02

日本大学専門部宗教科の社会事業教育

〇不破 聖子（日本福祉大学大学院博士課程）

A03-03

ハンセン病療養所機関誌における文芸作品の数量的分析

― 1950 年代における『愛生』掲載作品の推移を通じて ―

〇羽田 真依子（ノートルダム清心女子大学院博士後期課程）

A03-04

ソーシャルワーカーがソーシャルワーク機能を担ってきた者に向けるべき視座
― 日本国内における「ソーシャルワーク的支援」に関する研究① ―
〇大津 雅之（山梨県立大学人間福祉学部），高木 寛之（山梨県立大学），田中 謙（山梨県立大学）

歴史 3（7 号館 402 教室）
司会者：高木寛之、田澤薫　全体統括者：梅木真寿郎(花園大学)
B02-01
専門職養成課程における地域アセスメントの視点の相違
― 日本国内におけるソーシャルワーク的支援に関する研究② ―
〇高木 寛之（山梨県立大学），大津 雅之（山梨県立大学人間福祉学部），田中 謙（山梨県立大学）
B02-02
教育領域における社会的ニーズへの取り組み
― 日本国内におけるソーシャルワーク的支援に関する研究③ ―
〇田中 謙（山梨県立大学人間福祉学部），大津 雅之（山梨県立大学人間福祉学部），高木 寛之（山梨県立大学人間福祉学部）
B02-03
戦後期の(児童)養護施設内外の職業訓練と就職についての一考察
― 社会福祉法人福田会における昭和 20～50 年代の実践事例を通して ―
〇小泉 亜紀（専修大学社会科学研究所）
B02-04
保育はいつから福祉になったか
― 『保育児童のケースワーク事例集』にみる「幼児理解」とソーシャルワーク ―
〇田澤 薫（聖学院大学）

出典：日本社会福祉学会第 64 回秋季大会ホームページ
http://www.jssw.jp/conf/64/index.html

②【『日本社会福祉学会第 64 回秋季大会　大会プログラム』に掲載された抄録：１】

ソーシャルワーカーがソーシャルワーク機能を担ってきた者に向けるべき視座

－日本国内における「ソーシャルワーク的支援」に関する研究①－

○　山梨県立大学　　氏名　大津　雅之（会員番号 5538）

高木　寛之（山梨県立大学・6182）、田中　謙（山梨県立大学・9079）

キーワード：ソーシャルワーク、ソーシャルワーク機能、ソーシャルワーカーとしての役割

１．研 究 目 的

今日、ソーシャルワーカーが対峙しなければならない社会的ニーズは増加傾向にある。これに伴い、日本国内においては他の専門職とも円滑な連携の図れるソーシャルワーカーを養成することが求められている。ただし、ソーシャルワーカーが対峙しなければならない社会的ニーズは、今日において顕著に発生してきたわけではなく、徐々に蓄積されてきた結果であり、これまでにも多くの専門職や地域住民、個人によってさまざまな対応がなされてきた。

ソーシャルワーカーには、ソーシャルワーク機能という側面から自身の役割を見出すことが求められる。ソーシャルワーク機能をソーシャルワークの枠組みからとらえるならば、①人と環境とを調整する機能、②人の対処能力を強化する機能、③環境を修正・開発という 3 点があげられる（白澤　2009：45）。ソーシャルワーカーが少ない地域においては、今日でもなお、多くの専門職や地域住民、個人がソーシャルワーク機能の一端を担っている。よって、そのような地域における様々な社会的ニーズを解決する場合、ソーシャルワーカー以外の力による対応でも一定の成果が得られている。

多職種連携が求められるようになってきた今日、ソーシャルワーカーは自身の役割を高めながら多くの専門職や地域住民、個人との連携を図らなければならない。そのためには、まず、ソーシャルワーカーが、多くの専門職や地域住民、個人がいかにしてソーシャルワーク機能の一端を担ってきたのかについて歴史的側面もふまえながら学ばせていただき、その中で、自身の役割を高めながら介入し、連携する必要があるであろう。よって、本研究では、ソーシャルワーク機能の一端を担ってきた多くの専門職や地域住民、個人の活動の実際について、歴史的側面から整理する必要性を提示する。

２．研究の視点および方法

本研究では、ソーシャルワーク機能の一端を担ってきた多くの専門職や地域住民、個人の活動の実際を「ソーシャルワーク的支援」と位置付け、昭和初期からの文献に掲載されている「ソーシャルワーク的支援」に関する記述を時系列的に整理した。

３．倫理的配慮

本研究は文献研究により実施した。文献の取り扱いに関しては、日本社会福祉学会研究倫理指針の規定を順守するとともに、文献の引用については、厳密な倫理的配慮を心がけた上で取り扱うこととした。

４．研 究 結 果

昭和初期からの文献に掲載されている「ソーシャルワーク的支援」に関する記述は、社会福祉分野の文献以外では、教育分野の文献、保健分野の文献に多かった。また、地域住民による「ソーシャルワーク的支援」に関する記述は、社会福祉分野の文献以外では、郷土史について扱う文献等にも掲載されていることが把握できた。（資料：当日配布）

ただし、本研究では、これからのソーシャルワーカーとしての役割を重視するため、専門職による「ソーシャルワーク的支援」に関する記述に焦点化させる必要があった。よって、本研究では、教育分野と保健分野における「ソーシャルワーク的支援」に関する文献を中心に展開して行くことが妥当であると判断した。

５．考察

ソーシャルワークにおいては、クライエントの抱える社会的ニーズが限定的であれば、その分、ソーシャルワーカーも自身の役割や専門性を担保しながらその実践を高度化できるであろう。よって、歴史的に見れば、ケースワーカーによるケースワーク実践といった捉え方がされていた時代までは、ケースワーカーもケースワーカーとしての自身の役割や専門性の追求が今日以上に明確であったように考えられる。ただし、ケースワークがソーシャルワークへと拡大される歴史的な過程を経て以降、ソーシャルワーカーが対峙すべくクライエントの捉え方自体がクライエントシステムとなり、その社会的ニーズは多岐に渡り、ソーシャルワーカー1 人では対峙できなくなってきた。このため、ソーシャルワーカーには、制度的に位置づけられた協働者である他の専門職との連携が必要となった。

日本においては、1989 年以降、社会福祉士や精神保健福祉士をはじめとする後発的に位置づけられたソーシャルワーカーのための国家資格が誕生した。しかし、それらの国家資格に求められているソーシャルワーカー像をもってしても、その誕生が後発的であるがゆえに、有資格者としての位置付けや自身の役割が見えにくくなっていると考えられる。よって、今日のソーシャルワーカーが時代に応じたソーシャルワークを展開する上では、むしろ、過去の様々な専門職による「ソーシャルワーク的支援」から、ソーシャルワーカー自らのあり方を謙虚に学ばせていただくような視座が必要なはずである。

参考文献

白澤政和（2009）「第 2 章相談援助の構造と機能」『相談援助の理論と方法Ⅰ　第 2 版』中央法規，45.

③【『日本社会福祉学会第 64 回秋季大会　大会プログラム』に掲載された抄録：２】

専門職養成課程における地域アセスメントの視点の相違

―日本国内におけるソーシャルワーク的支援に関する研究②―

○　山梨県立大学　　高木　寛之（6182）

大津　雅之（山梨県立大学・5538）、田中　謙（山梨県立大学・9079）

キーワード：社会福祉士、ソーシャルワーク、地域包括支援センター

１．研 究 目 的

地域包括支援センターに 3 つの職種が配置されているのは、保健師等は保健医療、社会福祉士はソーシャルワーク、主任介護支援専門員はケアマネジメント、それぞれの専門性を発揮することが期待されているからである。しかし、人口規模の小さな村においては、配置すべき人員が原則の 3 職種とはならない。村においては、第一号被保険者の数が 3,000 人未満となる可能性を有し、3 職種の確保の困難による例外規定ではなく、第一号被保険者数に応じて、専らその職務に従事する常勤の保健師等を 1 人及び専らその職務に従事する常勤の社会福祉士等・主任 介護支援専門員等のいずれか 1 人、保健師等・社会福祉士等・主任介護支援専門員等のうち 2 人（うち 1 人は専らその職務に従事する常勤の職員とする）、保健師等・社会福祉士等・主任介護支援専門員等のうち 1 人又は 2 人となり（施行規則第 140 条の 52 第 1 項第 3 号）、社会福祉士が不在で保健師のみで運営されている地域包括支援センターが存在している。このことは、本来 3 職種に期待されている専門性を生かしたチームアプローチが、保健師がいることで成り立つとも捉えることができる。

そこで本研究では、保健師を中心に運営されている地域包括支援センターにおける専門職員の専門性を明らかにすることで、保健医療、ソーシャルワーク、ケアマネジメントの専門職員の必要性と他の専門職との棲み分けを整理し、小規模自治体における地域包括ケアについて検討することを目的とする。

２．研究の視点および方法

本報告では、小規模自治体である村の地域包括支援センターへの聞き取り調査へ向けた基礎研究として、地域包括支援センターにおける専門職員の業務のなかでも地域の状況把握という点に着目し、保健医療とソーシャルワークの視点の相違を明らかにする。この 2 つの専門性に特化する理由としては、保健師、社会福祉士はその養成課程が確立しており、その専門職養成課程による専門性の比較が行いやすいことがあげられる。

地域状況の把握について、社会福祉士養成課程においてはコミュニティソーシャルワークの理論 [1)]、保健師養成課程においては地域看護学の理論 [2)] から「地域アセスメント」に関する記述をデータとして採用した。それらのデータを整理し、比較検討した。

３．倫理的配慮

本研究は文献研究により実施する。文献の取り扱いに関しては、日本社会福祉学会研究倫理指針の規定を順守するとともに、文献の引用については、厳密な倫理的配慮を心がけた上で取り扱うこととした。

４．研 究 結 果

今回の文献調査の結果から、コミュニティソーシャルワークにおいては、大項目として「統計資料等」「地域特性（地域社会の個性）」「公共施設等」「保健福祉の公的サービス」「住民組織、職種・職域組織」「生活関連産業」の 6 項目があげられている。一方、地域看護学においては、大項目としてコアである人々のアセスメント項目「人口構成」「家族と人々」「労働と人々」「文化と人々」とサブシステムとしてのアセスメント項目「物理的環境」「経済」「政治と行政」「教育」「安全と交通」「コミュニケーション、情報」「レクリエーション」「保健医療と社会福祉」の 12 項目があげられている。

そして、コミュニティソーシャルワークが地域アセスメントの必要性、意義、内容（小項目）を示し、具体的な活用方法については一部の項目のみに留まるのに対して、地域看護学においては小項目の視点と判断・解釈の例示が示されており、具体的活用方法においては複数の地域での実践例が示されていることが明らかになった。

５．考 察

文献調査の結果は、地域アセスメントにおいてはコミュニティソーシャルワークが地域の人々の状況や取り巻く地域資源の量的データの理解を中心に行なわれているのに対して、地域看護学は、量的データでは示しにくい文化やシステムの状況といった質的データの理解の必要性も指摘していることを示す。また、取り扱うデータも人々を取り巻く生活環境により特化したものとなっている。そのため、養成課程における地域アセスメントという視点からは、両者はオーバーラップしつつ、地域看護学はより生活モデルを意識した地域アセスメントの必要性を持つと考えることができる。

このことは、地域アセスメントという点からのソーシャルワークの固有性を見出すことを困難にし、地域看護学の地域アセスメントからソーシャルワークが学ぶ点が多いことを明らかにする。しかし、地域看護学はこれらのアセスメントから健康課題を抽出することを目的としている。一方、ソーシャルワークはこれらのアセスメントから個別課題の解決を目指すため、さらに個に特化したアセスメントを行う。そのため、この視点からのみで保健師の優位性を示すことはできない。そのため、今後は実際の地域包括支援センター業務や他の業務の視点から、3 職種の専門性について検討を行うことが必要となる。

参考文献

1) 日本地域福祉研究所監修（2015）『コミュニティソーシャルワークの理論と実践』中央法規.
2) 佐伯和子（2007）『地域看護アセスメントガイド　アセスメント・計画・評価のすすめかた』医歯薬出版.

④【『日本社会福祉学会第 64 回秋季大会　大会プログラム』に掲載された抄録：３】

教育領域における社会的ニーズへの取り組み

－日本国内におけるソーシャルワーク的支援に関する研究③－

○山梨県立大学　　田中　謙（9079）

大津　雅之（山梨県立大学・5538）、高木　寛之（山梨県立大学・6182）

キーワード：教育、スクールソーシャルワーク、療育

１．研 究 目 的

本研究では教育領域におけるソーシャルワークとの接点について扱いながら、日本国内における「ソーシャルワーク的支援」に関する研究を行うこととする。

教育領域におけるソーシャルワークとの接点に関して、今日ではスクールソーシャルワーク（SSW）やスクールソーシャルワーカー（SSWr）の導入が注目されているが、幼児児童生徒およびその家庭に関する社会的ニーズは昔から「存在」し、教員や教育機関が他領域等との連携を通して対応してきた。また障害乳幼児支援においては、地域に応じて教育、福祉、保健医療領域の各関係機関で対応してきた歴史を有しており、これらの関係機関間での連携や「住み分け」等を通して今日の発展があると考えられる。

従って本研究では、教育領域における社会的ニーズへの取り組みについて現状を踏まえながら、障害乳幼児支援に焦点を当てて歴史的展開を追うこととした。

２．研究の視点および方法

本研究では、スクールソーシャルワークと療育をキーワードに 1950 年代以降から今日までに発行された文献を調査し、それらの文献に掲載されている「ソーシャルワーク的支援」に関する記述を時系列的に整理した。

３．倫理的配慮

本研究は文献研究により実施した。文献の取り扱いに関しては、日本社会福祉学会研究倫理指針の規定を順守するとともに、文献の引用については、厳密な倫理的配慮を心がけた上で取り扱うこととした。

４．研 究 結 果

（１）教育領域、特に学校における「ソーシャルワーク的支援」

日本において教育領域で SSW が注目を集めるようになるのが、1980 年代後半である。現吉備国際大学保健医療福祉学部教授石田敦がアメリカのSSWの理論を日本で紹介したり、埼玉県所沢市で現日本社会事業大学名誉教授山下英三郎が同市教育センターにおいて校内

暴力等に対する教育相談の一環としてSSW実施したものである。こうした先駆的動きを受けて2000（平成12）年兵庫県赤穂市が関西福祉大学と協働してSSW導入する等広がっていき、2006（平成18）年３月18日 日本学校ソーシャルワーク学会設立総会（準備シンポジウム）が行われる。近年では2008（平成20）年４月文部科学省調査研究事業「スクールソーシャルワーカー活用事業」が導入され、全国 339 地域（46都道府県、293市区町村）にSSWrが順次配置され、SSWrの認知も徐々に広がっている。

（２）障害乳幼児支援における「ソーシャルワーク的支援」

一方戦後日本の障害乳幼児支援の歴史を紐解くと、福祉、保健医療領域のみならず、教育領域でも「ソーシャルワーク的支援」の萌芽が見て取れる。

1950～1960年代精神薄弱児育成会（現全日本手をつなぐ育成会）が障害乳幼児支援のための「特殊幼稚園」「特殊保育園」を求める動きを展開し、特に1960年代後半頃から大都市を中心として、障害乳幼児支援の機運が高まる。しかし既存の社会資源のうち、保育所、幼稚園は保母労働問題等もあり機能は限定的であった。また療育機関である精神薄弱児通園施設は養護学校の整備が進まない中で、就学猶予・免除児の「受け皿」でらい、障害乳幼児支援機能はごく限られた施設でのみであった。

そのような中で保護者や大学生、小学校特殊学級担当教員といった特殊教育関係者等が支援の場として「幼児グループ」や通園事業を創設していった。また幼稚園教諭、小学校特殊学級教諭、保母、学生等が実践者として実践および保護者支援に携わっていた。これは「ソーシャルアクション」ともいえる動きであった。

障害乳幼児支援の場合、社会的ニーズは教育、福祉、保健医療等の各分野のニーズが「混在」しており、各分野の「専門職」等が「共同的」に対応していたのである。

５．考察

今日では、幼児児童生徒の家庭を取り巻く問題は複雑化し、それゆえにスクールソーシャルワークやスクールソーシャルワーカーの導入は非常に重要であると考えられる。問題等の性質を考慮すると社会福祉士や精神保健福祉士を配置し、専門的に対応する「チーム学校」体制が必要という点は肯定できる。ただし、スクールソーシャルワークやスクールソーシャルワーカーの導入に当たっては、これまで、教員がどのような「ソーシャルワーク的支援」に対応してきたのかをワーカーが学ぶ意義があるであろう。

過去の教育領域における「ソーシャルワーク的支援」を体系的にまとめたものは数少ない。よって、これまで日本国内において「ソーシャルワーク的支援」を担ってきた教育領域の取り組みを編纂する必要があると考えられる。

参考文献

山下英三郎（2003）『SSW学校における新たな子ども支援システム』学苑社　等

（２）『山梨県立大学人間福祉学部紀要』第 12 号　への投稿

本プロジェクトの基礎部分としての文献調査の成果の一部は日本社会福祉学会第 64 回秋季大会で発表するのみではなく、発表原稿に内容を追加して盛り込みながら『山梨県立大学人間福祉学部紀要』第 12 号に研究ノートとしても投稿し掲載された。『山梨県立大学人間福祉学部紀要』第 12 号目次の一部とそこに掲載された 3 本の研究ノートの要旨は次の通りである。

①【『山梨県立大学人間福祉学部紀要』第 12 号目次】

『山梨県立大学人間福祉学部紀要』第 12 号目次の一部

ISSN 2187-4344

山梨県立大学
人間福祉学部　紀 要

第12号　2017年

山 梨 県 立 大 学

山梨県立大学人間福祉学部紀要　第 12 号　表紙

≪研究ノート≫

ソーシャルワーカーがソーシャルワーク機能を担ってきた者に向けるべき視座

大津　雅之、高木　寛之、田中　　謙

専門職養成課程における地域アセスメントの視点の相違

高木　寛之、大津　雅之、田中　　謙

戦後日本のソーシャルワークの展開課程における学校教職員の役割に関する歴史的研究
―障害乳幼児支援の取り組みを事例に―

田中　　謙、大津　雅之、高木　寛之

②【3 本の研究ノートの要旨】

・≪研究ノート≫

「ソーシャルワーカーがソーシャルワーク機能を担ってきた者に向けるべき視座」の要旨

ソーシャルワーカーがソーシャルワーク機能を
担ってきた者に向けるべき視座

大津 雅之・高木 寛之・田中 謙

キーワード：ソーシャルワーク、ソーシャルワーク的支援、ソーシャルワーク機能、ソーシャルワーカーとしての役割

要 旨

今日、ソーシャルワーカーが対峙しなければならない社会的ニーズは、増加傾向にある。ただし、ソーシャルワーカーが対峙しなければならない社会的ニーズは、今日において顕著に発生してきたわけではなく、徐々に蓄積されてきた結果であり、これまでにも多くの専門職や地域住民によってさまざまな対応がなされてきた。

近年、専門職連携の推進がはかられる中、ソーシャルワーカーは自身の役割を高めながら他の専門職や地域住民と共働することが求められている。ただし、そのためには、まず、ソーシャルワーカー自身が多くの専門職や地域住民がいかにしてソーシャルワークの機能的な一端を担ってきたのかについて歴史的側面もふまえながら学ばせていただき、その中で、自身の役割を高めながら介入し、各々と連携する必要があるであろう。

よって、本研究では、ソーシャルワークの機能的な一端を担ってきた多くの専門職や地域住民の活動の実際を「ソーシャルワーク的支援」と位置付け、日本国内における「ソーシャルワーク的支援」について、歴史的側面から整理する必要性を提示した。そして、今日のソーシャルワーカーがそれらの取り組みおよびそれらの取り組みを担ってきた者に向けるべき視座について考察した。

・≪研究ノート≫

「専門職養成課程における地域アセスメントの視点の相違」の要旨

専門職養成課程における地域アセスメントの視点の相違

高木 寛之・大津 雅之・田中 謙

キーワード：地域アセスメント、ソーシャルワーク、地域包括ケアシステム

要 旨

本研究では、ソーシャルワーク実践現場として地域包括支援センターで活躍する社会福祉士と保健師に着目し、養成過程における地域アセスメントの視点の相違について明らかにし、今後の 専門職養成への示唆を得ることを目的とした。

その結果、地域アセスメントについて、両専門職養成課程において、語られる文脈に違いはあるものの、その項目については共通項を見出すことができ、地域の人々の状況や取り巻く地域資源だけでなく、文化やシステムの状況といった理解の必要性も重視していることがわかった。一方で、社会福祉士養成過程は、地域アセスメン項目やポイントを羅列するだけに留まり、保健師（看護師）養成過程では、地域をコアとサブシステムという構造的に把握し、データの例示と視点と判断・解釈の例示というそれらをより具体的に理解するための思考の枠組みと方向性を示している点に大きな違いがあった。

・≪研究ノート≫

「戦後日本のソーシャルワークの展開課程における学校教職員の役割に関する歴史的研究―障害乳幼児支援の取り組みを事例に―」の要旨

戦後日本のソーシャルワークの展開課程における
学校教職員の役割に関する歴史的研究
―障害乳幼児支援の取り組みを事例に―

田中 謙・大津雅之・高木寛之

キーワード：ソーシャルワーク・学校教職員・障害乳幼児・ソーシャル・アクション

要 旨

本研究では教育および福祉（その中でも特に療育領域に焦点を当てる）領域におけるソーシャルワークについて、特に 1960 年代～1970 年代の学校教職員に焦点を当てながら、日本国内における「ソーシャルワーク的支援」に関する歴史的研究を行い、その特質を明らかにすることを目的とした。

その結果、戦後日本の障害乳幼児支援の歴史を紐解くと、教員による「ソーシャルワーク的支援」の萌芽が見て取れた。特に東京都の幼児グループの事例から、保護者や特殊学級担任教員といった特殊教育関係者等が支援の場として幼児グループ創設に関与するソーシャル・アクションが確認された。

従ってソーシャルワークの発展過程において、学校教職員に関しても「ソーシャルワーク的支援」の展開過程に関与していたことが示され、その発展に携わっていた可能性を明らかにした。

３　聞き取り調査

本プロジェクトでは、過去において道志村で実際に働かれていた 2 名の保健師と 3 名の教育関係者の方々に聞き取り調査を行わせていただいた。

とりわけ 2 名の保健師は昭和 50 年代に山梨県から道志村に初めて派遣された初代保健師と続く 2 代目保健師であったため、ここでは、まず、2 名の保健師への聞き取り調査の概要を示すこととする。

なお、教育関係者への聞き取り調査は道志村のフィールドワークも併せて行われたため別の項目を設けて報告することにする。

（１）山梨県から道志村へ派遣された最初の保健師（道志村における保健師の導入）

本調査の概要は以下の通りである。

・調査対象者：佐藤悦子　様（現：山梨県立大学看護学部教授）
・調査日時：2017 年 2 月 28 日（火）10：00～12：00
・調査者：高木寛之・大津雅之
・調査場所：山梨県立大学（池田キャンパス）佐藤悦子研究室
・調査にあたり準備していた質問内容

（今日の保健師・地域包括含む）
・業務の実際
・地域アセスメントの方法
・地域の抱えている課題（保健師として）

（かつての保健師）
・業務の実際
・地域アセスメントの方法
・地域の抱えていた課題（保健師として）
・地域包括支援センターができる以前の保健師業務と地域包括支援センターができてからの保健師業務を比較して業務的に何が変わったか。

（道志村自体に関すること＝ホームページをはじめ事前データから把握できないこと）
・専門職としての地域課題の捉え方
・専門職としての地域特性の捉え方
・専門職としての住民のつながりの捉え方

（すでに 2 代目保健師からあらかじめ聞いていたお話をふまえて追加した質問内容）

①「道志村で初めての県から派遣された保健師として」という話
②地域診断として全戸訪問した時の話
③調査指標として昭和 50 年に県が作成したものを使ったという話
④当時の全戸訪問の分析データがあれば閲覧できるのか？

（２）山梨県から道志村へ派遣された 2 代目の保健師（道志村における保健師の展開）

本調査の概要は以下の通りである。

・調査対象者：池谷澄香　様（現：県医務課看護指導監）
・調査日時：2017 年 1 月 24 日（火）17：30～20：30（うち録音は 2 時間）
・調査者：高木寛之・大津雅之
・調査場所：山梨県立大学（飯田キャンパス）大津雅之研究室
＊当日は 17：30 に私が県庁（県庁本館正面玄関前）に迎えに行き、大津研究室でインタビューを行った。
・調査にあたり準備していた質問内容

（今日の保健師・地域包括含む）
・業務の実際
・地域アセスメントの方法
・地域の抱えている課題（保健師として）

（かつての保健師）
・業務の実際
・地域アセスメントの方法
・地域の抱えていた課題（保健師として）
・地域包括支援センターができる以前の保健師業務と地域包括支援センターができてからの保健師業務を比較して業務的に何が変わったか。

（道志村自体に関すること＝ホームページをはじめ事前データから把握できないこと）
・専門職としての地域課題の捉え方
・専門職としての地域特性の捉え方
・専門職としての住民のつながりの捉え方

（３）道志村における保健師の歴史的側面への把握と考察

両者のインタビューの詳細は別途発表の場を設けることにするが、両者のインタビューの概要から道志村における保健師の歴史的側面への把握と考察をするならば、次のようなことが理解できまた考察することができた。

- 保健師が担うべき業務が当時の山梨県立高等看護学院の養成課程で非常に丁寧に教えられていた。このため、「保健師は地域の保健や公衆衛生を担うために村内の全戸訪問からはじめる」といった社会的な使命を担う原動力も着任時からあった。
- 「良いものは試してみる」という感覚や「一から始める」という感覚が強かった。
- 今日の保健師の業務か管理に重きが置かれてしまっているが、何のための「管理」なのかという部分が保健師自体で見えにくくなっているのではないかという疑問が2人の元道志村保健師に共通していた。よって、近年は、保健師⇒管理⇒PC とにらめっこするというプロセスが出来上がってしまい、なかなか訪問に出られないような側面があるように感じられる点も 2 人の元道志村保健師に共通していた。

（考察）

お二人の保健師に共通した結果となった、今日の保健師の業務か管理に重きが置かれてしまっているが、何のための「管理」なのかという部分が保健師自体で見えにくくなっているのではないかという疑問が 2 人の元道志村保健師に共通していた。よって、近年は、保健師⇒管理⇒PC とにらめっこするというプロセスが出来上がってしまい、なかなか訪問に出られないような側面があるように感じられる点も 2 人の元道志村保健師に共通していた。という点は、反面的には情報システムの技術革新や法制度の整備等、新たな進歩が生み出した平和な時代ゆえのあらたな課題であるともいえるであろう。

かつての保健師が何もないところから様々なものに「一から始める」と前向きに挑んでいたように、今日では今日なりの様々な課題と対峙する挑み方を模索する必要もあるであろう。平和な時代ゆえのあらたな課題であればこそ、先人たちの知恵を拝借しながら、保健・医療・福祉をはじめとする様々な専門職が一専門職だけで様々な課題と向き合うのではなく、力を合わせながら様々な課題と向き合うことが、より豊かな環境をつくる第一歩であると考えたい。

４　フィールドワークと聞き取り調査

本プロジェクトでは、過去において道志村で実際に働かれていた 2 名の保健師と 3 名の教育関係者の方々に聞き取り調査を行わせていただいた。

とりわけ 3 名の教育関係者への聞き取り調査は学生も交えた道志村のフィールドワークも併せて行われたため、ここでは、3 名の教育関係者への聞き取り調査の概要を示すとともに、フィールドワークに参加した学生の感想も示すこととする。

（１）道志村における教育関係者への聞き取り調査

本調査の概要は以下の通りである。

・調査対象者：中野恭志　様（元道志村村内中学校教員・校長経験あり）
　　佐藤　睦　様（元道志村村内中学校教員・校長経験あり）
　　佐藤光男　様（元道志村教育長）
・調査日時：2017 年 1 月 28 日（土）10：45～13：30（うち録音は 2 時間）
・調査者：田中謙・大津雅之・高木寛之
・参加学生：（福祉コミュニティ学科 3 年生）
　　小早川結美（2014HS020）・小林捺美（2014HS021）

　　（福祉コミュニティ学科「教職課程履修学生」2 年生）
　　飯田優衣（2014HS005）・岡田茉子（2014HS011）・後藤詩央里（2014HS020）
　　後藤妃菜（2014HS022）・寺本万由子（2014HS031）

・調査場所：道志村やまゆりセンター
　＊当日は 10：00～14：00 でセンターを予約。使用料は 0 円であった。
・交通手段：トヨタレンタリース（甲府駅前店）でレンタカーを 2 台（10 時間）借りた。
　　経路は中央自動車道（甲府昭和～都留）を使用した。
・調査にあたり準備していた質問内容

補足資料

平成 29 年 1 月 27 日
田中　謙

０．前提

（１）歴史的特質―「学校社会事業」と「スクールソーシャルワーク（SSW）」

竹内愛二（1955）『科学的社会事業入門』黎明書房,132
○学校社会事業：「現実的にはケース・ウォーク、として、当該児童、又は学生と、或は彼

らの問題に関係ある人々との面接によってなされるもの」
○学校社会事業：「同様な問題や、或はその解決のための共通の資源を有するものを集めてなしたら、グループ・ウォークをなすこと」
○方法：「学校当局や教師たちや、或は他の諸種のサーヴィスとの連絡・協同をなす場合」
○方法：「学校と、その所在の地域社会及びその住民に対して、主として学校社会事業に関するパブリック・リレーションズ活動等をなす場合」（コミュニティー・オーガニゼーション）

小島栄次（1957）「学校社会事業について―社会事業の概念の問題と関連して―」『三田学会雑誌』50(10/11),91-116.
○学校社会事業の目的「障害を除くことにあり、換言すれば教育の効果を挙げることに社会事業の技術をもって貢献すること」

文部科学省編（2008）『スクールソーシャルワーカー実践活動事例集』,05
○SSW：「学校を基盤としてソーシャルワークを実践すること」
○SW：「ある人の抱える課題の軽減や克服を支援しようとするとき、その人と同時にその人の置かれた環境に関心を向け、個人に働きかけようとするだけではなく、環境にも、あるいは個人と環境との関係にも働きかける視点をもつということ」

1．調査協力者の方の属性
（1）出身校、専門
（2）入職年度
（3）経歴（教員歴、行政職歴、管理職歴、道志村立学校への赴任歴等変遷）
（4）経験校種

2．道志村における学校社会事業-SSW の展開過程
（1）時代区分
1）戦後～1950 年代（戦後改革、就学環境整備）
2）1960 年代（高度経済成長下での教育需要の高まり）
3）1970 年代（教育制度改革の指向、経済状況の変化）
4）1980 年代（臨教審改革）
5）1990 年代（生きる力と「ゆとり」）1995（平成７）年度 SC 事業～
6）2000 年代（教育の多様化）
7）2010 年代（現在）

（2）対象
1）いじめ

２）不登校（登校拒否）
３）暴力行為
４）貧困
５）特別支援（特に障害児）

（３）内容（SSW）
１）問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働き掛け
２）関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整
３）学校内におけるチーム体制の構築、支援
４）保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供
５）教職員等への研修活動 等
⇒児童生徒への直接的な指導・支援（生活指導・生徒指導）のみならず、家庭への働きかけや関係機関との連携が各時代でどうであったか

（４）現在の道志村立学校での SSW
１）福祉機関との連携や「住み分け」
２）2008（平成 20）年度～山梨県スクールソーシャルワーカー活用事業の影響
３）今後の「チーム学校」の見通し

（２）道志村における教育関係者の歴史的側面への把握と考察

三者のインタビューの詳細は別途発表の場を設けることにするが、三者のインタビューの概要から道志村における教育関係者の歴史的側面への把握と考察をするならば、次のようなことが理解できまた考察することができた。

- 道志村自体が古くから教育に対するニーズが非常に高かった。このため、村内に高等学校の分校があったり、また、近隣の都留市に市立の都留文科大学ができたことによって進学する者、あるいは、村外の看護学校に進学し手に職を付ける者も多かった。
- 村内に今日でいう特別支援学校はなかった。そして、その分、障がい児も普通学級で学ぶことができるよう工夫するなど教師も奮闘してきた。ただし、そもそも普通学級で障がい児が学ぶことができたのは、他のクラスメイトが協力し合っていたことが大きい。この場合、障がい児に対するいじめ等はなく、むしろ、クラスがまとまっていたように思う。
- 昭和 30 年代・40 年代において、教師も研修が多かったが、そこでは心理的なカウンセリングについて学ぶことはあったが、ケースワークについて学ぶことはなかったと記憶

している。

- 教育分野におけるカウンセリングやケースワーク・ソーシャルワークに関しては、養護教諭が定着して以降は、養護教諭が担う側面が強くなったと感じる。なお、道志村ですべての小中学校に養護教諭が配属されたのは平成になってから。
- 今日では、たとえば「発達障害」等のカテゴリー化が進んできてしまったことでかえって特別にしなければならない部分も多くなってきたようにも思う。（ラベリング理論）

（考察）

（教員大津の体験事例も含めて）神奈川県の茅ヶ崎地区では、1980 年代は小学校 7 クラス・中学校 10～11 クラスと第二次ベビーブーマーが小学生・中学生となる時代であったが、それでも障害児が養護学校（今日でいう特別支援学校）に進学せず、普通学級で一緒に学ぶことも多かった。よって、「障がい児も普通学級で学ぶ」というケースが今日以上にあたりまえだった背景には地域性以上に歴史的な社会の価値観による部分も大きかったのではないだろうかと考える。

道志村における教育関係者への聞き取り調査の様子

道志村における教育関係者への聞き取り調査に参加していただいた皆様

（３）フィールドワークに参加した人間福祉学部の学生の感想

このフィールドワークに参加してくれた学生に対し、次のような調査用紙を配布した。

COC　道志村現地調査に参加した学生アンケート

平成 29 年 3 月 2 日

今回、COC 事業で道志村の現地調査に参加した学生の皆さんから、以下の 4 点の感想を簡単にお聞きしたく思います。

文字数に下限・上限はありませんので、このワードファイルにそのまま文章入力して回答してください。

なお、提出先は大津の大学 G メールにデータ媒体のまま添付で返信し、ご提出ください。締め切りは 3 月 11 日までとさせていただきます。

どうぞ、よろしくお願いいたします。

１、この COC 事業において取り組もうとしているテーマおよびその内容について

２、道志村における教員 OB のお話しされた内容について

３、道志村という地域特性として感じた点について

４、教育の一環としてフィールドワークに参加したことについて

各質問項目の回答を、以下、それぞれ抜粋しながら紹介する。

①この COC 事業において取り組もうとしているテーマおよびその内容について

・SW だけではなく、他の専門職や地域でもソーシャルワークを行っていることに目を向け、教員からお話しを聞くことで、その地域でのソーシャルワークの様子を知ることは、ソーシャルワークの原点に近づくことが出来るのではないかと考えた。

・国公立は少人数制で手厚い教育が受けられると高校の先生に勧められ、入学したところ、今回のように地域に根差したフィールドワークを行ったり、少人数での授業が多いので、これらは山梨県立大学の強みであると考える。現場に入ってフィールドワークを行うので、実践的な力をつけることができ、実習が少ない社会福祉士のカリキュラムにおいては重要な存在になってくると感じた。

まだこのフィールドワークについて、知らない学生や硬いイメージを持っている人が多いと思うので、気軽に参加できるようになるともっといいなと思った。

・社会的課題をソーシャルワーカー以外の専門職でも一定の効果か得られていたのではないかということを実証していくことはとても興味深いし、ソーシャルワーカーからみた他職種との関係性について知ることでソーシャルワーカーがどのような役割を果たすのか改めて考え直す事ができると思う。

・私はソーシャルワーク過程と教職課程を履修しているため、本 COC 事業でのテーマである、他の専門職との関係性についてより深く考えることができた。

現在の教育現場では、教師だけではなく、さまざまな職種との連携が不可欠であると考えるため、この事業で他職種連携についてより一層の理解を深めることは、今後の教育現場に生かされることになると思う。教育現場以外でも、他職種連携はキーワードとなると思う。

②道志村における教員 OB のお話しされた内容について

・道志村で活躍をされてきた教員 OB の方々が、教育に対して熱心に取り組んでいたことが分かった。教員 OB に、病気や就学困難さを抱えた子どもはいたのか。という質問をしたら、就学出来ない子どももいたはずであるが、把握していない様子であった。教員 OB たちは、クラスを持って、より子どもたちに近い立場で関わりを続けてきたことよりも、校長という学校全体の教育を行っていく時間が濃く、子どもたちの細かい生活状況まで把握していないと考えた。

・スクールソーシャルワーカーとして業務を行っているという意識はないが、スクールソ

ーシャルワーカーに近い役割を行っていたということがわかった。教員という仕事に誇りとやりがいをもっている様子をみて、誇りややりがいは教員をしていくうえでかかせない大切なことであると感じた。教職員の方々による学校における福祉は、福祉コミュニティ学科で学ぶ福祉とは違った観点もあり、新鮮であった。福祉に対して柔軟な考え方や対応をしていると感じた。

・教育現場では、ただ目の前の子供達と向き合って精一杯教育することに重点が置かれている事がよく分かった。福祉と教育は、必ず繋がるものであるが、教育現場では福祉的な視点を持つ人は少ないのかなと思った。また、今後福祉的な視点を持った人が教育に携わればさらによりよい教育ができそうだと思った。道志村においては、ソーシャルワーカーではなく、教員や保健師だけでも十分ソーシャルワーカー的な役割を担う事が出来ていたようだったが、もしもソーシャルワーカーがいたらもっと良い教育が行われていたのではないかとも思った。

・私の住んでいた地域は道志村のような地域とは違い、生徒も多く学校数もある程度あったので、驚く点が多くあった。生徒同士の問題は生徒自身が解決し、最近はどの学校にもあるであろうモンスターペアレンツの問題もなかったと言う。むしろ、学校運営に積極的に参加していたようだ。学校と住民の連携がきちんととれていると感じた。しかしそれは道志村のような、住民同士が顔見知りになれるような地域だからできることのようにも感じた。都市部でもそれは可能なのか疑問である。

教員の話を直接聞くことができる機会はなかなかないので貴重な体験ができた。今の教育現場だけでなく、かつての教育現場について理解することができた。かつての教育現場の良い点は現在の教育現場にも取り入れていければと思う。

③道志村という地域特性として感じた点について

・教員 OB の方々が、教員として活躍されていた時代は、学級費を納めることが出来ない子どもには、地域住民が払ったり、子どもはいないが、学校の PTA になったりと、地域で子どもを支えるという印象であった。

・地域のつながりが強く、福祉課題を解決する上で必要となる助け合って生きていくということができている地域であると感じた。学校が少なかったり、勉強するのに立地的に不利な面に対して、子どもの親だけでなく村全体で考えていく姿勢であり、村全体で子どもを育てているという印象であった。その例として、専門学校が村民の要望により作られたり、中学が統合されたり最新授業方法が取り入れられたりしており、村民の意見が反映されやすく、ニーズに対して柔軟な対応が行われている。

・近隣の助け合いや、地域全体で子どもを教育していくという姿勢は、道志村だからこそできることだと思った。

・狭い地域であるからこそできる教育方法があると感じた。生徒も少ないため、なにか問題が発生したとしてもどうにか解決しなければならない状況であると思う。それゆえ自立した行動ができるのではないか。先生も生徒たちに過剰に干渉しすぎることもないように思った。障がいのある生徒がいたとしても、親がきちんと世話をして普通学級に入っていたようだ。ほかの生徒が障がいのある生徒の世話をするというのを聞いて、それは現在の教育現場でもできるようにしたいと感じた。
　もしいじめがあったらどうするのか、逃げ場がなくなるのではないか、と思ったのだが、まずいじめが発生しない地域特性であるようなので、なぜいじめが発生しないのか考えたい。

④教育の一環としてフィールドワークに参加したことについて

・私は SW を目指しているので、教員 OB たちのお話を聞いて、教育者との視点の違いを感じた。教員 OB が教育に対して真剣に取り組んでいたことが把握できたが、私はこれまで学校の授業を受けてきて、教員が把握しきれていない子どもたちの状況が気になった。いじめは丸きりなかったというが、本当に無かったのかと疑問に思った。

・初めてこのようなフィールドワークに参加したので、硬苦しく行きづらいイメージがあったが、元教師であったり、現場の声は新鮮に感じた。現場に行ったほうが、その地域の地形や特性を見れたり、当事者の声を聞くことができるので、その地域の福祉政策や学校政策について身近に感じることができると思った。また機会があれば参加したいと感じた。

・最初は、興味本意での参加でしたが、様々な経験を積んだ教員 OB の方のお話を聞き、教育的な視点からのソーシャルワークについての学びが深まってた。また、もっといろんな話を聞きたい、知りたいとも思うようになり、自分にはまだまだ知らない事が沢山あることを強く気づかされました。

・なかなかすることのできない体験ができたと思う。参加したことにより、一層教育について考えることができた。ほかの地域の教育状況も知りたくなった。地域によってここまで教育に差が生まれるとは思わなかった。いい意味でも悪い意味でも地域差というものはあると思うので、出来る限り悪い意味での地域差はなくしていきたい。

５　本プロジェクトの報告会

本プロジェクトは「H28 年度第 2 回外部評価委員会　プロジェクト成果発表」にて報告したため、ここでは（１）ＣＯＣ外部評価委員会成果発表と（２）発表会で用いた資料に分けて示すこととする。

（１）H28 年度第 2 回外部評価委員会　プロジェクト成果発表

・開催日程：平成 29 年 3 月 24 日（金）
・時間：13 時 30 分～14 時 50 分
・場所：飯田キャンパスＡ館 6 階　 606 講義室
・本プロジェクトの発表内容
・参加者：大津（教員）・後藤妃菜（2014HS022）（学生）

本プロジェクトの発表内容は、先にも述べた次の「実際のプロジェクトスケジュール」に沿って報告し、今後の展開についても言及した。

時期	内容（簡潔にご記入下さい）
平成 28 年 ４月～９月	・（文献調査）「ソーシャルワーク的支援」の定義的整理 ・（文献調査）「ソーシャルワーク的支援」の歴史的整理 ・（文献調査）保健師による「ソーシャルワーク的支援」の実践的整理（歴史を含む） ・（文献調査）教師による「ソーシャルワーク的支援」の実践的整理（歴史を含む）
平成 28 年 ９月 11 日	・学会発表 日本社会福祉学会第 64 回秋季大会 詳細は本報告書「２　本プロジェクトの基礎部分としての文献調査とその成果」を参照。
平成 29 年 １月 24 日	・道志村保健師 OB に対するインタビュー調査 山梨県立大学（飯田キャンパス）大津雅之研究室にて実施
平成 29 年 １月 28 日	・道志村教育関係者 OB に対するインタビュー調査 道志村　やまゆりセンター　にて実施
平成 29 年 ２月 28 日	・道志村保健師 OB に対するインタビュー調査 山梨県立大学（池田キャンパス）佐藤悦子研究室にて実施
平成 29 年 ３月～	・学生によるインタビューデータの整理 テープ起こし（アルバイト）

平成 29 年 3 月 16 日	・紀要の発行 『山梨県立大学人間福祉学部紀要　第 12 号』 詳細は本報告書「２　本プロジェクトの基礎部分としての文献調査とその成果」を参照。
平成 29 年 3 月 24 日	・H28 年度第 2 回外部評価委員会　プロジェクト成果発表 時間：13 時 30 分～14 時 50 分 場所：飯田キャンパスＡ館 6 階　606 講義室

（２）発表会で用いた資料

当日は本報告書の抜粋とパワーポイントを使用した。

パワーポイントは予算の関係上本報告書には掲載しない。

６　本事業の教育・研究としてのさらなる展開に向けて

ソーシャルワークにおいては、クライエントの抱える社会的ニーズが限定的であれば、その分、ソーシャルワーカーも自身の役割や専門性を担保しながらその実践を高度化できることであろう。よって、歴史的に見れば、ケースワーカーによるケースワーク実践といった捉え方がされていた時代までは、ケースワーカーもケースワーカーとしての自身の役割や専門性の追求が今日以上に明確であったように考えられる。ただし、ケースワークがソーシャルワークへと拡大さる歴史的な過程を経て以降、ソーシャルワーカーが対峙すべくクライエントの捉え方自体がクライエントシステムとなり、その社会的ニーズは多岐に渡り、ソーシャルワーカー1 人では対峙できなくなってきた。このため、ソーシャルワーカーには、制度的に位置付けられた協働者である他の専門職との連携が必要となった。

しかし、そのような専門職連携が期待されている地域包括支援センターを例にしても、日本国内における村部の地域包括支援センターの中には、今日においてもなお、ソーシャルワーカーである社会福祉士が不在であるところも多く、保健師や看護師がソーシャルワーカー的な役割を担いながらも、地域包括支援センターとしての事業を展開することができている。今日における地域包括支援センターの中には社会福祉士が不在の所はあったとしても、保健師（看護師）が不在の所は無い。そして、その理由はどこにあるのであろうか。それは、単に、保健師が、地域の中で公衆衛生活動を担うにあたり、福祉専門職者には無い医療的な知識や実践力を持っているという理由だけではないはずである。

たとえば保健師が「ソーシャルワーク的支援」する場合においても、地域の様々な課題を含む実態を把握するアセスメント力が必要となってくるが、この保健師のアセスメント力が歴史的変遷の中で、ケースワークないしはソーシャルワーク分野のそれ以上に発展させることができたため、保健師が行う「ソーシャルワーク的支援」にも発展がみられ、地域包括支援センターにおいては社会福祉士が不在であったとしても、社会福祉士以上の「ソーシャルワーク的支援」が展開できる側面もあるのではないかと考えられる。このような観点に立てば、地域のアセスメント力といった視点から、保健師が行う「ソーシャルワーク的支援」からソーシャルワーカー自身が学ぶべき要素が多く見付けられるはずである。

日本国内においては、1989 年以降、社会福祉士や精神保健福祉士をはじめとする後発的に位置づけられたソーシャルワーカーのための国家資格が誕生した。しかし、それらの国家資格に求められているソーシャルワーカー像をもってしても、その誕生が後発的であるがゆえに、有資格者としての位置付けや自身の役割が見えにくくなっていると考えられる。よって、今日のソーシャルワーカーが時代に応じたソーシャルワークを展開する上では、最先端の理論や技術を追求することによって自らの専門性を確立することも重要であるが、反面、過去の様々な専門職による「ソーシャルワーク的支援」はも

とより、過去の様々な地域住民による「ソーシャルワーク的支援」から、ソーシャルワーカーとして何ができ、また、何ができないのかもふまえながら、ソーシャルワーカー自らのあり方を謙虚に学ばせていただくような視座が必要なはずであり、そこに本プロジェクトの意義を見出すことができると考える。

本プロジェクトの代表者である大津雅之は、学生時代、個別援助技術とされるケースワーク理論やソーシャルワーク理論を学んでも、その捉え方に難しさを感じていた。その後、社会人となって知的障害者福祉の現場において実践を積むことになっても、措置制度時の知的障害者福祉分野ゆえのことか、やはり、ソーシャルワークを担うソーシャルワーカーが誰を指すのか明瞭になることはなかった。そして、ソーシャルワークで言われている「相談」が、思った以上に「言葉」に固執しているがゆえにソーシャルワーク自体の捉え方の難しさを助長しているようにも感じた。ソーシャルワークではクライエントのニーズを的確にアセスメントすることが求められているが、知的障害者福祉分野におけるクライエントのニーズ把握では、言葉に頼ることは稀であり、入浴介助や食事介助、排せつ介助といった直接的なケアワークを通すことでクライエント個々人の心身の状況を判断し、その状況によって、はじめて病院や他機関につながるような関連機関と連携をしながらクライエントの支援等を行う。このような対応が一般化している以上、ソーシャルワークとは方法論でも技術でも業務でもなく、ケアワーカーがクライエントを環境的に捉える際に用いる概念のようなものに過ぎないのではないかとさえ考えたこともあった。

しかし、その後、山梨県立大学に着任してから Interprofessional Education（以下、IPE と記す）に携わらせていただくようになり、その考え方にも変化や発展が生まれてきた。IPE とは専門職養成において、各専門職が自らの専門性だけでなく、他の職種の専門性を理解した上で、多くの専門職と協働し、クライエントのニーズに応えていく実践的な力を身に付ける教育であり、専門職養成における一専門職の養成課程にいる学生だけで専門教育を行うことの不十分さを、他の専門職の養成課程にいる学生と連携しながら学んで行くことによって相対的に自らの専門性に対する学びを深めて行く教育方法となっている。たしかに、専門職の養成に限らず、自らを知るには他者との比較を通してその相違を探求した方が自らを知るための手がかりも容易になってくる。つまり、このことは IPE に限らず、今日、多くの専門職が連携している日常的なソーシャルワークの実践場面においてもソーシャルワーカー自身が関わる他の専門職や多くの地域住民との関係性の中でも、ソーシャルワーカーにあってソーシャルワーカー以外の専門職や地域住民に無い物を探すことは容易にできるはずであり、そのプロセスによってソーシャルワーカーの専門性や専門職としてのアイデンティティが見出せるように考えられる。

ソーシャルワークの基本が環境調整である以上、多くの専門職も多くの地域住民も、意識的・無意識的に関わらず、何らかの問題解決の際に環境要因に目を向け、それをどのように調整するかを実践しているはずであり、また、そこには必ずしも過度に「言葉」に固執した「相談」が用いられているわけではないはずである。よって、本プロジェクトでは

それらの「言葉」に固執しない環境調整なども重点的に目を向けながら、多くの専門職や多くの地域住民が取り組む環境調整を把握できればと考えている。

なお、IPE を実践する場合、そのための実習や演習を受け入れてもらえる「場」の確保が必要であるとともに、その「場」に応じた様々な教育プログラムも準備することが教員の大きな負担となっている。また、IPE で参加する養成課程の学生は、社会福祉士の養成課程に居る学生と看護学生といったパターンやそれに医学部の学生が加わったりなど、比較的限定された養成課程の学生によって構成されている。ただし、ソーシャルワーカーが関わる専門職は看護師や医師に限定されず様々な専門職や地域住民となっている。よって、本プロジェクトではそのような IPE 実践でもたらされるような限定的な閉塞感を打破するような教育にもつなげることが可能であると考える。また、社会福祉領域と教育領域においては、あらかじめその棲み分けをもたせたことを土台としたうえでの連携について語られることが多いが、実際には教師による「ソーシャルワーク的支援」は存在している。にもかかわらず、過去の教育領域における「ソーシャルワーク的支援」を体系的にまとめたものは数少ない。よって、これまで日本国内において「ソーシャルワーク的支援」を担ってきた教育領域の取り組みを編纂する必要があると考えられる。よって、これまでの教育的側面や研究的側面をふまえながらも、本プロジェクトではそれらを否定せずにさらに展開させることから、本プロジェクトの構想は大いなる発展の余地があると考えている。

7　資料編

ここでは、資料編として『COC　Monthly　News　Letter』で紹介された本プロジェクトを示しておくことにしたい。

（1）COC　Monthly　News　Letter　Vol.31「今月のプロジェクト」・「担当教員紹介」

地域貢献　公立大学法人 山梨県立大学　地(知)の拠点

COC Monthly News Letter

Yamanashi Prefectural University

2017年12月号 Vol.31

Topics　最新のニュース・話題など大学での出来事をお伝えします。

◇第3期やまなし市民後見人養成講座

１１月２６日（土）より、６回にわたり開催される、第３期やまなし市民後見人養成講座が始まりました。毎年、４０名近くのお申込があり、今年度も大勢の方が受講されています。当日も受付でありますので、ご興味のある方は、是非、足を運んでいただければと思います。

第3回　１２月１０日（土）「社会福祉協議会等の活動からみた市民後見」
第4回　１２月１６日（土）「障害者への理解と市民後見活動」
第5回　１月２１日（土）　「高齢者の理解と対応方法」
第6回　１月２８日（土）　「地域に根差す市民後見人誕生に向けて」

以下、第１回と第２回の講座を受講した学生からのコメントです。

＊＊

１１月２６日（土）に、今年度の「やまなし市民後見人養成講座」が開講されました。昨年度に引き続き、３０名と多くの方にお申込いただき、ありがとうございました。

第１回は、リーガルサポート山梨から司法書士の小林恵先生を講師にお迎えし、「市民後見人の概要と地域における後見人の役割」をテーマに、成年後見制度や市民後見人に関する詳しいお話をしていただきました。質疑応答の時間には、さまざまな意見が交わされるなど、受講者の皆さんの熱心な姿が見られました。

（国際政策学部　総合政策学科３年　松田聖雪）

１２月３日（土）に、第２回やまなし市民後見人養成講座が開催されました。

今回は弁護士の松本成精先生を講師にお迎えし、「後見制度と民法」をテーマにお話していただきました。先生の分かりやすいご説明により、後見に関する民法の知識を広げることができたと思います。相続について実際に計算をしてみる場面では、先生と受講生のみなさんが一緒に考え、楽しく学んでいる様子も見られました。

（国際政策学部　総合政策学科３年　松田聖雪）

第1回　第2回

イベント情報　気になる話題の情報やためになる講習会や研修会をご紹介します。

◇小学校英語指導者育成セミナーのご案内

次のとおり「小学校英語指導者育成セミナー」を開催します。

【日時】2017年１月28日（土）　９：00～１２：00
【場所】山梨県立大学 飯田キャンパス Ｃ館 102 教室(〒400-0035 甲府市飯田 5-11-1)
【講師】Brian Byrd 先生　・　藤原 真知子 先生
（聖学院大学総合研究所特任講師／都内小学校幼稚園英語講師）
【内容】午前 9:00　受付・ウォーミングアップ
午前 9:30　TEACHING CLASSROOM SUBJECTS IN SIMPLE ENGLISH (CLIL)
【受講対象】小学校教諭、ＡＬＴ（定員３０名）
【参加料】無料
【問い合わせ先】お名前、所属、連絡先をメールまたはＦＡＸでお知らせください。
ＦＡＸ：055－224－5386（学務課）メール：english@yamanashi-ken.ac.jp（高野准教授）

COC　Monthly　News　Letter　Vol.31　表紙

今月のプロジェクト

＜日本国内におけるソーシャルワーク的支援に関する研究＞

人間福祉学部 人間形成学科 講師 田中 謙

本プロジェクト名は「日本国内におけるソーシャルワーク的支援に関する研究」です。今日、ソーシ ャルワーカーが対峙しなければならない社会的課題（社会福祉的ニーズを要する課題）は増加傾向にあると考えられます。我々のプロジェクトでは、ソーシャルワーカーが対峙しなければならない社会的課 題は、今日において顕著に発生してきたわけではなく、徐々に蓄積されてきた結果であり、これまでに もソーシャルワーカー以外の専門職や個人レベル・地域レベルでさまざまな対応がなされてきたと考えています。

具体的には歴史的にソーシャルワーカーが少ない地域において、保健師や教育関係者がソー

シャルワーカー的な役割を担ってきており、ソーシャルワーカー以外の専門職による取り組みでも一定の成果が 得られてきたという現実もあると考えています。それを実証的に明らかにするともに、それらの取り組 みが今日のソーシャルワーカーの養成にどのような意味を持つのかを考えていく予定です。

すでにプロジェクトの研究成果の一部は下記のように、2016 年 9 月 10 日(土)～11 日(日)に 佛教大学紫野キャンパスで行われた日本社会福祉学会第 64 回秋季大会で発表しました。今後は道志村 で実際にどのような支援がなされてきたのかを、保健師や教育関係者の方を対象に、学生とともに聞き 取り調査を行う予定です。学生には、県内でのソーシャルワーク的支援の系譜を明らかにすることを通して、今後のソーシャルワークを担う人材としての自覚を高めていってほしいと思います。

１．大津雅之・高木寛之・田中 謙（2016） ： 「ソーシャルワーカーがソーシャルワーク機能を担って きた者に向けるべき視座―日本国内における「ソーシャルワーク的支援」に関する研究①―」 、 『日本社 会福祉学会第 64 回秋季大会プログラム』（佛教大学）,25-26.

２．高木寛之・大津雅之・田中 謙（2016） ： 「専門職養成課程における地域アセスメントの視点の相 違―日本国内における「ソーシャルワーク的支援」に関する研究②―」 、 『日本社会福祉学会第 64 回秋 季大会プログラム』（佛教大学）,235-236.

３．田中 謙・大津雅之・高木寛之（2016） ： 「教育領域における社会的ニーズへの取り組み―日本国 内における「ソーシャルワーク的支援」に関する研究③―」 、 『日本社会福祉学会第 64 回秋季大会プロ グラム』（佛教大学）,237-238.

担当教員紹介

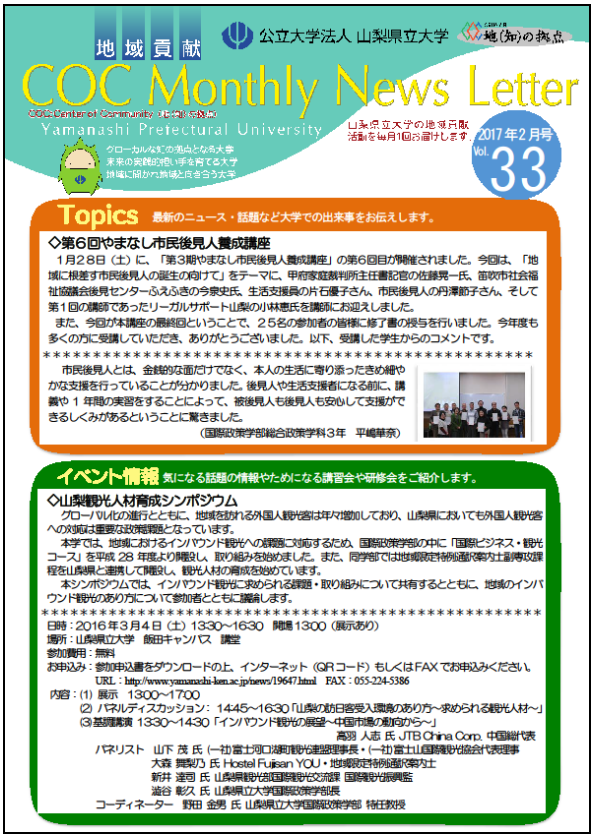
＜人間福祉学部 人間形成学科 講師 田中 謙＞

出身は中華街や赤レンガ倉庫で有名な横浜です。東京で大学院課程を 修了後、保育者養成を行う短期大学を経て本学に赴任しました。趣味は 温泉めぐりなので、温泉の豊かな山梨県の自然をもっともっと堪能した いと思っています。

専門は教育学ですが、経営学や社会学の理論を参考に研究を進めています。また研究テーマとしては「戦後日本における障害乳幼児の支援の 歴史」に一貫して取り組んでおり、児童発達支援センター等の児童福祉 施設等の歴史的展開過程を明らかにする作業を進めています。

歴史的研究を通して、十分な社会資源の開発がなされていなかった時 代に、保護者や支援関係者がどのように社会資源の開発に携わってきた のかを明らかにすることにより、当時の方々の資源開発のための「知恵」 （Knowledge）が明らかとなります。この「知恵」は今日の社会資源開 発や整備においても多くの示唆を与えるものです。今後もプロジェクト 研究を通して、山梨県内の社会資源開発や整備に資する知見を得ていきたいと思います。

（２）COC　Monthly　News　Letter　Vol.33「今月のプロジェクト」・「担当教員紹介」



地域貢献　公立大学法人 山梨県立大学　地(知)の拠点

COC Monthly News Letter

Yamanashi Prefectural University

山梨県立大学の地域貢献活動を毎月1回お届けします

2017年2月号 Vol.33

Topics　最新のニュース・話題など大学での出来事をお伝えします。

◇第６回やまなし市民後見人養成講座

１月２８日（土）に、「第３期やまなし市民後見人養成講座」の第６回目が開催されました。今回は、「地域に根差す市民後見人の誕生の向けて」をテーマに、甲府家庭裁判所主任書記官の佐藤晃一氏、笛吹市社会福祉協議会後見センターふえふきの今泉史氏、生活支援員の片石優子さん、市民後見人の丹澤節子さん、そして第１回の講師であったリーガルサポート山梨の小林恵氏を講師にお迎えしました。

また、今回が本講座の最終回ということで、２５名の参加者の皆様に修了書の授与を行いました。今年度も多くの方に受講していただき、ありがとうございました。以下、受講した学生からのコメントです。

＊＊

市民後見人とは、金銭的な面だけでなく、本人の生活に寄り添ったきめ細やかな支援を行っていることが分かりました。後見人や生活支援者になる前に、講義や１年間の実習をすることによって、被後見人も後見人も安心して支援ができるしくみがあるということに驚きました。

（国際政策学部総合政策学科３年　平嶋華奈）

イベント情報　気になる話題の情報やためになる講習会や研修会をご紹介します。

◇山梨観光人材育成シンポジウム

グローバル化の進行とともに、地域を訪れる外国人観光客は年々増加しており、山梨県においても外国人観光客への対応は重要な政策課題となっています。

本学では、地域におけるインバウンド観光への課題に対応するため、国際政策学部の中に「国際ビジネス・観光コース」を平成 28 年度より開設し、取り組みを始めました。また、同学部では地域限定特例通信教育士副専攻課程を山梨県と連携して開設し、観光人材の育成を始めています。

本シンポジウムでは、インバウンド観光に求められる課題・取り組みについて共有するとともに、地域のインバウンド観光のあり方について参加者とともに議論します。

＊＊

日時：2016年３月４日（土）1330～1630　開場1300（展示あり）

場所：山梨県立大学　飯田キャンパス　講堂

参加費用：無料

お申込み：参加申込書をダウンロードの上、インターネット（QRコード）もしくはFAXでお申込みください。

URL：http://www.yamanashi-ken.ac.jp/news/19647.html　FAX：055-224-5386

内容：(1) 展示　1300～1700

(2) パネルディスカッション：1445～1630「山梨の訪日客受入環境のあり方～求められる観光人材～」

(3) 基調講演 1330～1430「インバウンド観光の展望～中国市場の動向から～」

高羽 人志 氏 JTB China Corp. 中国総代表

パネリスト　山下 茂 氏 (一社)富士河口湖町観光連盟理事長・(一社)富士山国際観光協会代表理事

大森 舞梨乃 氏 Hostel Fujisan YOU・地域限定特例通信教育士

新井 達司 氏 山梨県観光部国際観光交流課 国際観光振興監

溝谷 彰久 氏 山梨県立大学国際政策学部長

コーディネーター　野田 金男 氏 山梨県立大学国際政策学部 特任教授

COC　Monthly　News　Letter　Vol.33　表紙

今月のプロジェクト

＜日本国内におけるソーシャルワーク的支援に関する研究＞

人間福祉学部 福祉コミュニティ学科 助教 大津雅之

本プロジェクトに関しましては、12 月のニュースレターでも田中謙先生におおよその概要をご説明 していただいているので割愛させていただきますが、今月号はこのプロジェクトの特徴的な部分を少し だけご紹介させていただきます。

まず、このプロジェクトではソーシャルワークを「ソーシャルワーク的支援」とすることによって、 普段ソーシャルワーカーにご協力いただいている保健師や教師といったソーシャルワーカーから見た 他の専門職との相互の関係性に焦点を当てているところが大きな特徴であると言えます。そして、この 特徴ゆえに、本学のソーシャルワークを専門とする教員と教育を専門とする教員とが本プロジェクトの 骨格を担っています。本来、研究というと自らの専門性を大切にすることによって、異なる専門性を持つ者同士の接点が構築されにくい側面もあるように考えられます。しかし、このようなプロジェクトが 遂行できているのも、本学の人間福祉学部ならではの活気の良さや風通しの良さにあると自負していま す。

今年に入り１月以降も本プロジェクトでは、道志村で実際に様々な活動をされてきた保健師や教育関 係に携わってきた方々を対象とした聞き取り調査が行われ、10 名近い学生が道志村で行われた現地調 査にも参加してくれました。

ソーシャルワーク分野においては、古くから「自己覚知」の重要性が言われて いますが、そもそも、自らの在り方に気づき、自分とは何者なのかを知るために は、自らと違う他者の存在がなければなりません。今日では、多くの専門職が誕 生していますが、そこで求められている各々の専門性を追求し確立するにあたっ ても、まずは、自らと違う専門性を持った専門職同士が相互に関係性を持つ中で こそ、達成できるものなのではないかと考えています。

担当教員紹介

＜人間福祉学部 福祉コミュニティ学科 助教 大津雅之＞

本学では、福祉コミュニティ学科に所属し、ソーシャルワーク関連の授業・ 演習・実習・卒業研究（ゼミ）を中心に社会福祉士の養成を担当させていただいております。

本学に着任する以前は京都におりましたが、今でも実家のある神奈川が私の 出身地です。山梨に来て早 6 年が過ぎようとしていますが、そもそも山梨と 私とはご縁があったようで、幼い頃から家族旅行で様々な地を訪れていまし た。このため、清里から勝沼、道志に至るまで、非常に親しみのある場所が多 いです。山梨で出会った多くの方々から感じたことは、いい人が多いということです。そして、いい人との出会いの多くは本学が結び付けてくれたご縁であったと言えます。山梨県立大学の窓からは大きな富士山が見えます。この富士 山は、方向こそ違いますが、私が幼い頃より実家の窓から見ていた富士山にほかなりません。京都では富士山が見えなかったからなのか、それとも、40 歳 を過ぎた年齢からなのか、今では、山梨でも神奈川でもあたりまえのように見 える富士山の存在に安堵している自分がいます。

今の私にできることとして、そんな山梨と富士山に、COC や研究を通して ほんの少しでも恩返しできればいいなと思っています。

平成 28 年度地域志向教育研究プロジェクト
日本国内におけるソーシャルワーク的支援に関する研究
－道志村に見る「村」レベルでの取り組みとその歴史－
報告書

平成 29（2017）年 3 月 31 日発行

編著　大津雅之・高木寛之・田中　謙
発行　山梨県立大学地域戦略総合センター
〒400 - 0035
甲府市飯田 5 - 11 - 1
電話（055）225 - 5412（代）
制作　株式会社　島田プロセス

山梨県立大学地域戦略総合センター

〒400-0035 甲府市飯田5-11-1
TEL 055-225-5412　FAX 055-225-1150